

Infosys Cobalt、MIT テクノロジーレビュー・インサイトと共同で 「The Cloud Hub」を設立、クラウドの "カオスからクラリティへ"、 ワンストップショップで企業の移行を支援

業界の実務者向けに、主要なクラウド導入企業から得られた調査研究のインサイト、思想的リーダーシップ、成功事例、現実的な指針を The Cloud Hub が提供、クラウドがもたらす価値の最大化に寄与

バンガロール (インド) - 2021 年 11 月 16 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである [インフォシス](#) (NYSE: INFY) と、世界的に有名なテクノロジーメディア・ブランドである [MIT テクノロジーレビュー](#)、およびそのカスタム出版部門であるインサイトは、本日、クラウド変革の成功例のインサイトと学習を提供し、企業のクラウド・ジャーニーを加速するフォーラム「The Cloud Hub」を設立することを発表しました。今回の協働は、数多くの主要なグローバル・ブランドから得られた成功事例、専門知識と経験を一元化し、クラウド・テクノロジーの導入による価値と競争優位性を創造する方法を提示するものです。

The Cloud Hub は、業界の実務者、プロバイダー、インフルエンサーを始めとする専門家のコミュニティを醸成し、今世界で注目されている最大規模の技術的ディスラプションを取り巻く重要課題と機会について議論することを目指しています。インフォシスの『2021 [クラウドリーダーレポート](#)』によれば、調査対象の企業が効果的なクラウド導入を実現することで、年間最大 4140 億ドル (約 47 兆 5400 億円) にのぼる純利益を新たに上積みできるとされています。それでもなお、多くの企業は、クラウド導入の効果を最大化し競争上の強みを獲得するには、未だ道半ばにあると言えます。The Cloud Hub では、専門家で構成される Infosys Cobalt コミュニティに独占的にアクセスできるほか、注目のインタビューの配信により、ハイブリッド・クラウド・データ、AI、クラウド・アプリ、セキュリティなどの多彩なトピックに関する、主要なクラウド導入企業の成功事例、戦略、インサイトが共有されます。

MIT テクノロジーレビューの CEO 兼発行者である Elizabeth Bramson-Boudreau 氏は次のように述べています。「当社のカスタム・コンテンツ部門である MIT テクノロジーレビュー・インサイトは、経営陣が自社の技術戦略と投資に対し、情報提供に基づいた意思決定を行えるよう、独自の調査研究を実施しています。インフォシスとのパートナーシップに基づき The Cloud Hub を共同設立できることを喜ばしく思います。当社では、企業は専門家によるガイダンスから大きなメリットを獲得でき、クラウドとデジタル変革における驚くべき複雑さを解決する道筋を見出すことができると考えるためです。」

インフォシスの社長 Ravi Kumar は次のように述べています。「クラウドファーストの企業が躍進する中で、そうでない企業の一部は、クラウドの可能性をフルに引き出す投資ができず苦慮しています。インフォシスは Infosys Cobalt を活用し、この課題への対応策を積極的に模索しています。MIT テクノロジーレビュー・インサイトとの協働による The Cloud Hub の設立は、事業運営の活性化、イノベーションの促進、クラウドでの価値実現に向けて、お客様が最初の一步を踏み出すために当社がこれまでに行ってきた支援を強化する、Infosys Cobalt の取り組みのひとつです。」

「The Cloud Hub: From Cloud Chaos to Clarity」の概要は、[こちら](#)をご覧ください。

Elizabeth Bramson-Boudreau 氏と Ravi Kumar の対談は、[こちら](#)をご覧ください。

The Cloud Hub の詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

MIT テクノロジーレビューについて

[MIT テクノロジーレビュー](#)は 1899 年にマサチューセッツ工科大学に設立された、世界的に有名な独立メディア会社です。同社のインサイト、分析、インタビュー、ライブイベントでは、最新のテクノロジーとその商業的、社会的、政治的な影響が解説されます。MIT テクノロジーレビューは、世界中の著名な研究機関との交流、幅広い文脈でテクノロジーを捉えられる編集者の深い技術的知見、および主要なイノベーターや研究者との独自のつながりから、その正統性が裏付けられています。MIT テクノロジーレビューのカスタム出版部門であるインサイトは、世界中で調査研究を実施し、記事、レポート、インフォグラフィック、動画、ポッドキャストなど、さまざまなコンテンツを出版しています。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 か国でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォー

マンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2020 年会計年度年次報告書 (Form 20-F) を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先:

マーケティング本部 安藤

Mail: mktg_jp@infosys.com